

令和 5 年 度

茨城県歳入歳出決算審査意見書
茨城県基金運用状況審査意見書

茨 城 県 監 査 委 員

監委第374号

令和6年8月26日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

茨城県監査委員 森 田 悦 男

同 伊 沢 勝 徳

同 澤 田 勝

同 羽 生 健 志

令和5年度茨城県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和6年8月1日付けで審査に付された令和5年度茨城県歳入歳出決算並びに茨城県美術資料取得基金及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について、茨城県監査基準に準拠し審査を実施したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

令和5年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査対象	1
2	審査手続	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査結果	2
2	審査意見	2
(1)	決算の概況	2
(2)	意見	9
第3	審査対象の概要	13
1	一般会計	13
2	特別会計	20
第4	決算の状況	28
1	一般会計	28
(1)	歳入	28
第1款	県税	28
第2款	地方消費税清算金	29
第3款	地方譲与税	29
第4款	地方特例交付金	29
第5款	地方交付税	30
第6款	交通安全対策特別交付金	30
第7款	分担金及び負担金	30
第8款	使用料及び手数料	31
第9款	国庫支出金	31
第10款	財産収入	32
第11款	寄附金	33
第12款	繰入金	33
第13款	繰越金	34
第14款	諸収入	34

第15款	県 債	35
(2)	歳 出	36
第1款	議 会 費	36
第2款	総 務 費	36
第3款	企画開発費	37
第4款	生活環境費	37
第5款	防災・危機管理費	38
第6款	保健医療費	38
第7款	福 祉 費	38
第8款	労 働 費	39
第9款	農林水産業費	39
第10款	営業戦略費	40
第11款	立地推進費	40
第12款	商 工 費	41
第13款	土 木 費	41
第14款	警 察 費	42
第15款	教 育 費	42
第16款	災害復旧費	43
第17款	公 債 費	43
第18款	諸支出金	44
第19款	予 備 費	44
2	特 別 会 計	45
(1)	公 債 管 理	45
(2)	市町村振興資金	45
(3)	競 輪 事 業	46
(4)	鹿島臨海工業地帯造成事業	46
(5)	母子・父子・寡婦福祉資金	47
(6)	中小企業事業資金	48
(7)	農 業 改 良 資 金	49
(8)	港 湾 事 業	49
(9)	林業・木材産業改善資金	50
(10)	沿岸漁業改善資金	51
(11)	都市計画事業土地区画整理事業	51

(12) 県立医療大学附属病院	52
(13) 国民健康保険	53
3 財 産 管 理	54
4 歳計現金及び県債現在高の状況	57
第5 定期監査等の結果	60
1 定 期 監 査 等	60

令和5年度茨城県基金運用状況審査意見書

1 審 査 対 象	63
2 審 査 手 続	63
3 審査の結果及び意見	63
4 審査対象の概要	64

(注) 原則として、本書に用いる千円単位の数値は単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入しており、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

茨 城 県 歳 入 歳 出 決 算 書
審 査 意 見 書

令和5年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査対象

令和5年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

(1) 茨城県一般会計

(2) 茨城県特別会計

茨城県公債管理特別会計

茨城県市町村振興資金特別会計

茨城県競輪事業特別会計

茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

茨城県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計

茨城県中小企業事業資金特別会計

茨城県農業改良資金特別会計

茨城県港湾事業特別会計

茨城県林業・木材産業改善資金特別会計

茨城県沿岸漁業改善資金特別会計

茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計

茨城県立医療大学付属病院特別会計

茨城県国民健康保険特別会計

2 審査手続

決算審査に当たっては、知事から提出された茨城県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- ・収入及び支出に係る事務は、関係法規に適合して処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

の諸点に主眼を置き、関係諸帳票及び証書類と照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、既に行われた定期監査等及び現金出納検査の結果も踏まえて、慎重に審査を行った。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1 審査結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算計数については、関係諸帳票をはじめ関係書類並びに指定金融機関の現金出納月計総括表及び預金明細表と合致し、正確であることを確認した。

また、予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って行われており、収入支出事務及び財産の管理等に係る事務の一部に改善を要する事項が見受けられたが、概ね適正に処理されているものと認められた。

2 審査意見

(1) 決算の概況

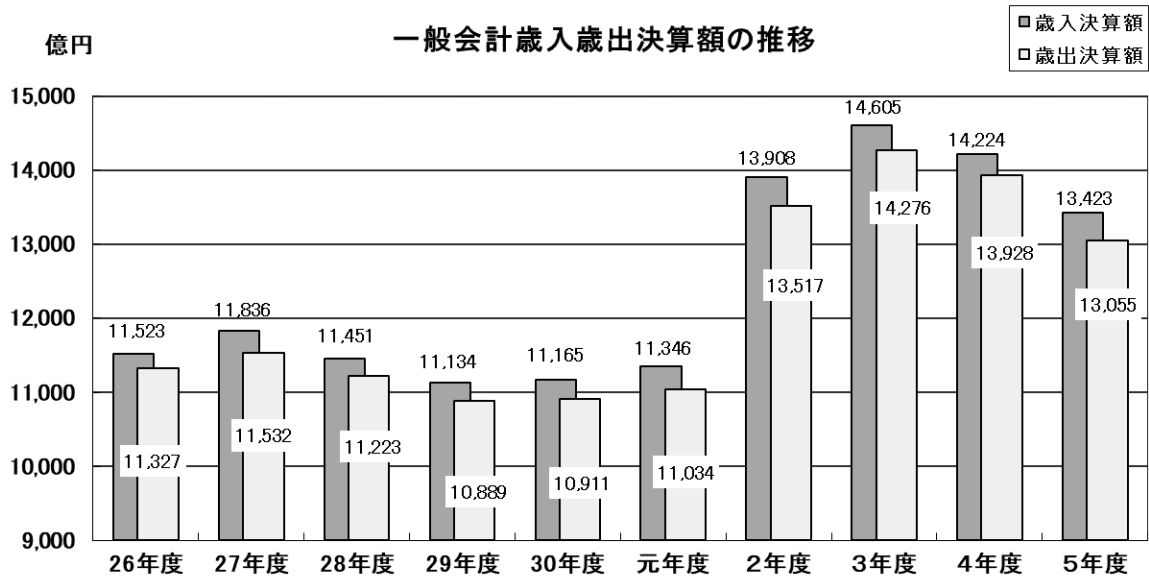
ア 一般会計

令和5年度決算額は、歳入決算額1兆3,423億273万3千円に対し、歳出決算額1兆3,054億6,455万円で、歳入歳出差引額は368億3,818万3千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源158億625万5千円を差し引いた実質収支は210億3,192万8千円の黒字となった。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減 (B-A)
歳 入 総 額 (ア)	1,134,623,949	1,390,752,135	1,460,526,174	1,422,372,453	1,342,302,733	△ 80,069,720
歳 出 総 額 (イ)	1,103,429,248	1,351,728,904	1,427,570,526	1,392,779,429	1,305,464,550	△ 87,314,879
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	31,194,701	39,023,231	32,955,648	29,593,024	36,838,183	7,245,159
翌年度へ繰越明許費繰越額	22,967,864	12,841,353	8,581,250	9,903,805	15,748,933	5,845,128
繰り越すべき財源 事故繰越し繰越額	1,453,365	2,149,873	2,776,229	47,693	57,322	9,629
計 (エ)	24,421,229	14,991,226	11,357,479	9,951,498	15,806,255	5,854,757
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	6,773,472	24,032,005	21,598,169	19,641,526	21,031,928	1,390,402



歳入決算額は、前年度に比べて800億6,972万円(5.6%)減少した。これは、繰入金
が財政調整基金繰入金等の増により297億8,150万4千円、県税収入が個人県民税、
法人事業税等の増により74億4,334万円増加するなどしたものの、国庫支出金が新型
コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減などにより1,018億235万5千円、県
債が臨時財政対策債等の減により199億3,160万6千円減少したことなどによるもの
である。

一般会計歳入構成 (単位 億円)

4年度	県税	地方消費税 清算金	諸収入	その他 自主財源	国庫支出金	地方交付税	県債	その他 依存財源
	4,214	1,397	1,375	705	2,715	2,051	1,162	605
自主財源 7,691(54.1%)				依存財源 6,533(45.9%)				
決算額 1兆4,224億円								
5年度	県税	地方消費税 清算金	諸収入	その他 自主財源	国庫支出金	地方交付税	県債	その他 依存財源
	4,288	1,387	1,430	957	1,697	2,095	963	606
自主財源 8,062(60.1%)				依存財源 5,361(39.9%)				
決算額 1兆3,423億円								

※ その他自主財源には、繰入金、繰越金、使用料及び手数料等が含まれる。
その他依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金等が含まれる。

不納欠損額は、4億5,907万3千円であり、前年度に比べて7,156万2千円減少した。不納欠損額の主なものは、個人県民税等の県税3億9,721万8千円である。

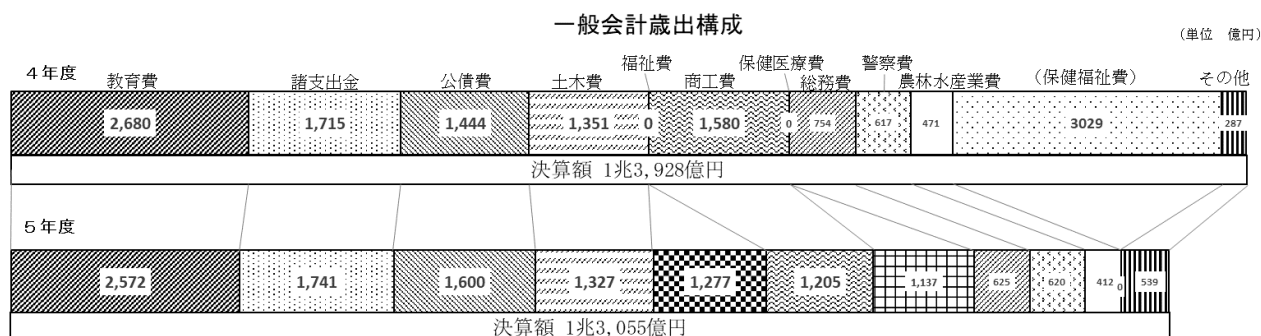
収入未済額は、52億7,972万4千円であり、前年度に比べて2億5,421万円増加した。収入未済額の主なものは、個人県民税等の県税41億107万5千円である。

不納欠損額及び収入未済額の比較増減 (単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減 (B-A)
不納欠損額	596,695	575,678	508,173	530,635	459,073	△ 71,562
収入未済額	5,625,844	6,169,187	5,239,094	5,025,514	5,279,724	254,210

歳出決算額は、前年度に比べて873億1,487万9千円(6.3%)減少した。これは、保健福祉費(令和5年度保健医療費)における感染症予防医療法施行事業費の減、商工費における新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金事業の終了による減等によるものである。

なお、令和5年度は歳出科目の改編があり、新たに設けられた福祉費1,276億7,366万2千円、保健医療費1,136億8,373万4千円などが皆増し、一方で廃止となった保健福祉費3,029億186万5千円が皆減している。



※ その他には、以下の歳出科目が含まれる。

令和4年度：企画開発費、生活環境費、労働費、議会費、災害復旧費

令和5年度：企画開発費、生活環境費、労働費、議会費、災害復旧費、立地推進費(新設)、
営業戦略費(新設)、防災・危機管理費(新設)

イ 特別会計

令和5年度決算額は、歳入決算額4,856億4,561万5千円に対し、歳出決算額4,598億3,582万7千円で、歳入歳出差引額は258億978万8千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源20億9,253万円を差し引いた実質収支は237億1,725万8千円の黒字となった。

前年度に比べて、歳入決算額は102億9,605万7千円(2.1%)の減、歳出決算額は133億150万7千円(2.8%)の減となった。増減の大きい会計を挙げると、公債管理特別会計が、当年度に償還を迎える一般会計県債の借換えが減少したことなどにより、前年度に比べて歳入歳出とも137億7,282万4千円減少した。また、港湾事業特別会計において、歳入が港湾整備事業債の増等により22億1,218万2千円、歳出が港湾建設費の増等により23億2,518万7千円増加した。

また、不納欠損額は、4億3,662万2千円であり、前年度に比べて4億3,387万8千円増加した。不納欠損した主なものは、中小企業事業資金特別会計の高度化資金貸付金4億3,570万円である。

収入未済額は、42億711万3千円であり、前年度に比べて5億3,843万6千円減少した。収入未済額の主なものは、中小企業事業資金特別会計の高度化資金貸付金等の37億1,998万8千円である。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減 (B-A)
歳 入 総 額 (ア)	600,823,392	585,968,016	480,248,121	495,941,672	485,645,615	△ 10,296,057
歳 出 総 額 (イ)	579,451,867	559,586,161	460,543,244	473,137,334	459,835,827	△ 13,301,507
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	21,371,525	26,381,855	19,704,877	22,804,338	25,809,788	3,005,450
翌年度へ繰り越すべき財源						
繰越明許費繰越額	416,928	413,038	984,294	1,138,048	2,092,530	954,482
事故繰越し繰越額	0	8,140	0	26,884	0	△ 26,884
計 (エ)	416,928	421,178	984,294	1,164,932	2,092,530	927,598
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	20,954,597	25,960,677	18,720,583	21,639,406	23,717,258	2,077,852

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減 (B-A)
不納欠損額	13,489	90,708	147,372	2,744	436,622	433,878
収入未済額	4,746,772	4,659,020	4,338,419	4,745,549	4,207,113	△ 538,436

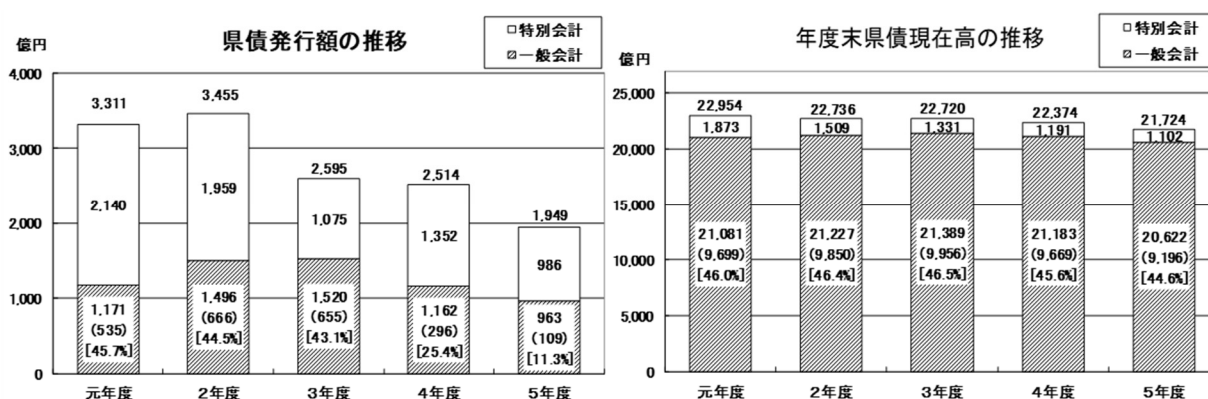
ウ 県 債

令和5年度の県債の発行額は、一般会計では962億6,292万7千円で、臨時財政対策債が186億4,670万円減少したことなどにより、前年度に比べて199億3,160万6千円(17.2%)減少した。なお、特例的県債※の発行額は109億1,840万円で、一般会計の県債発行額に占める割合は11.3%である。

※ 特例的県債： 地方財政の収支不足等を補うために制度的に発行せざるを得ない県債(臨時財政対策債、減収補填債(赤字債分)、減税補填債等)

また、特別会計の県債発行額は986億2,870万円で、前年度に比べて365億9,180万円(27.1%)減少した。これは、港湾事業特別会計で19億610万円増加したものの、公債管理特別会計で388億4,900万円減少したことなどによるものである。

令和5年度末現在の県債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて2兆1,724億2,026万7千円で、前年度に比べ649億8,257万円(2.9%)減少した。このうち、臨時財政対策債や減収補填債等の特例的県債の令和5年度末現在高は9,195億8,377万1千円であり、一般会計の県債現在高に占める割合は44.6%で、前年度に比べて1.0ポイント低下している。



※ 一般会計の()内は特例的県債の額を内数で記載し、[]内は一般会計に占める特例的県債の割合を記載した。

エ 主な財政指標

一般会計と特別会計を合わせた普通会計※の令和5年度決算見込額は、歳入総額が前年度に比べて817億68百万円減の1兆2,590億6百万円に対し、歳出総額が前年度に比べて888億76百万円減の1兆2,206億58百万円で、歳入歳出差引額は383億48百万円となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源168億78百万円を差し引いた実質収支は214億70百万円の黒字となった。

普通会計決算見込額

(単位 百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
歳入総額(ア)	1,075,186	1,344,916	1,385,173	1,340,774	1,259,006	△81,768
歳出総額(イ)	1,042,053	1,303,704	1,350,471	1,309,534	1,220,658	△88,876
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	33,133	41,212	34,702	31,240	38,348	7,108
翌年度へ繰り越すべき財源(エ)	26,060	16,705	13,679	11,244	16,878	5,634
実質収支額(オ)=(ウ-エ)	7,073	24,507	21,023	19,997	21,470	1,473

※ 普通会計： 財政状況の把握や分析等に用いられる財政統計上の会計であり、一般会計と特別会計の合計から、次の4項目を差し引いて純計したもの。

〔 借換債等、一般会計・特別会計間の重複分、地方公営事業会計関連等、
地方消費税清算金(他県分) 〕

主な財政指標は次のとおりである。

財政力指数は0.61671で、前年度と比べて0.00454ポイント低下(悪化)している。

経常収支比率は93.3%で、前年度と比べて1.4ポイント上昇(悪化)している。これは、臨時財政対策債の減などにより経常一般財源が減少したことによるものである。

実質公債費比率は9.3%で、前年度と同じ率である。

主な財政指標の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
財政力指数	茨城県	0.65525	0.65584	0.63115	0.62125	0.61671
	全国平均	0.52183	0.52549	0.50034	0.49378	0.49126
	本県の順位	8	9	8	8	8
経常収支比率	茨城県(%)	96.6	94.3	88.3	91.9	93.3
	全国平均(%)	95.4	94.7	88.0	93.3	
	本県の順位	18	31	24	35	
実質公債費比率	茨城県(%)	9.6	9.5	9.2	9.3	9.3
	全国平均(%)	10.5	10.9	10.7	10.9	
	本県の順位	35	34	34	35	

※ 令和5年度は速報値である。

※ 全国平均について、財政力指数及び経常収支比率は単純平均、実質公債費比率は加重平均としている。

※ 本県の順位は、財政力指数は大きい方からの全国順位で、経常収支比率及び実質公債費比率は好ましくない方からの全国順位である。

<参考>

◎財政力指数： 財政運営の自主性の大きさを示す指標で、標準的な行政需要に基準率で算定した地方税でどれだけ対応できるかを表している。1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。

$$\text{○財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均値}$$

【分子】 基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{標準的な地方税収入}} \times \boxed{75/100} + \boxed{\text{地方譲与税等}}$$

【分母】 基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{単位費用}} \times \boxed{\text{測定単位}} \times \boxed{\text{補正係数}}$$

- ・単位費用：地方公共団体が標準的な行政を行う場合に必要額を、測定一単位当たりで示したもの
- ・測定単位：地方公共団体の人口、道路延長、河川延長等
- ・補正係数：寒冷降雪などの自然的・社会的条件の違いを反映させるための係数

◎ 経常収支比率： 財源構造の弾力性を示す指標で、この数値が高いほど、人件費や公債費などの経常的に支出される経費（経常的経費）に圧迫され、新規事業や臨時の財政需要に充てる財源が少ないことを示している。

$$\text{○ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源＋減収補填債（特例分）＋臨時財政対策債}} \times 100$$

◎ 実質公債費比率： 標準財政規模に占める公債費元利償還金及びそれに準ずるもの（公営企業債の償還財源に充当された繰入金等）の割合。18%以上になると、地方債の発行は許可を要することとなる。

$$\text{○ 実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100 \text{ の過去3年間の平均値}$$

- A：元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：元利償還金に準ずるもの
（公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等）
- C：元利償還金等に充てられた特定財源
- D：普通交付税の算定において元利償還金（元利償還金に準ずるものを含む）として基準財政需要額に算入された公債費
- E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

オ プライマリーバランス

令和5年度一般会計の歳入歳出決算におけるプライマリーバランス*は、1,002億円の黒字となり、前年度に比べて427億円増加した。

これは、県債発行額が減少したことなどによるものである。

プライマリーバランスの推移

(単位 億円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
プライマリーバランス	581	338	247	575	1,002

※ プライマリーバランス： 公債費を除く歳出が、県債・基金繰入金等を除いた歳入で賄えているかどうかを示す財政収支のこと。

$$\begin{aligned} \text{算式} \quad & \text{歳入：13,423億円} - \text{県債：963億円} = 12,460\text{億円} \cdots A \\ & \text{一般財源基金繰入・繰替運用等の歳入} = 0\text{円} \cdots B \\ & \text{歳出：13,055億円} - \text{元利償還金1,597億円} = 11,458\text{億円} \cdots C \\ & \Rightarrow A - B - C = 1,002\text{億円} \end{aligned}$$

(2) 意 見

ア 健全な財政構造の確立について

歳入については、県税収入は増加したものの、国庫支出金や県債が減少したことなどにより、総額では引き続き減少している。歳入は、経済状況や国の財政状況等により大きな影響を受けることから、今後も注視していくことが必要である。

一方、歳出については、限りある財源を有効に活用するため、あらゆる施策の「選択と集中」の徹底を図り、効果的・効率的な事業展開に努めるとともに、定型業務の効率化・省力化や経費の節減合理化などの歳出改革に積極的に取り組んでおり、一定の成果が認められる。

本県の財政は、財政力指数では全国平均よりも高い水準を維持し、プライマリーバランスも10年連続黒字となっているものの、急速な高齢化の進展などに伴い、今後も社会保障関係費等の義務的な経費の増加が予想されることから、財政構造はこれまで以上に硬直化が進んでいくことが見込まれる。

このような財政状況において、第2次茨城県総合計画（令和4年3月策定）の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現し、急激な人口減少という大きな課題を解決していくためには、計画に示した四つのチャレンジを更に加速し、豊かで経済力がある社会を構築する必要があることから、未来を見据えた施策を戦略的に実施し、限られた財源を効果的に活用するとともに、企業誘致をはじめとした産業振興などによる税源の涵養や県税徴収率の向上、県有財産の売却や貸付け、国に対する地方財政制度の改革の要請など、引き続きあらゆる歳入確保対策に総力を挙げて取り組み、将来にわたって持続可能で健全な財政構造の確立に努められたい。

また、一般会計における令和5年度末県債現在高は2兆622億42百万円で、前年度に比べて560億45百万円減少した。このうち、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債等の特例的県債の現在高は前年度に比べて減少したものの、9,195億84百万円で県債現在高の44.6%を占めている。

なお、令和5年度は、財政調整基金からの繰入れを行うことで県債発行を抑制するとともに、県債の繰上償還を行うことにより利子負担の軽減を図ったところであるが、将来の世代に負担を残さないためにも、引き続き県債残高の縮減に努め、プライマリーバランスにおける黒字が継続するよう財政健全化の推進に努められたい。

イ 収入未済額の縮減及び不納欠損処分について

一般会計における収入未済額は、前年度に比べて2億54百万円増加し、52億80百万円となった。

収入未済額の主なものは、県税であるが、前年度に比べて1億76百万円増の41億1百万円となった。徴収率については、前年度と同じ率の99.0%となった。

そのうち、個人県民税については、賦課徴収を行う市町村の徴税力強化支援に取り組んだものの、徴収率が0.1ポイント低下し、収入未済額は前年度に比べて1億79百万円増加し、30億98百万円となった。ピークであった平成22年度の103億47百万円に比べると72億49百万円減となっているものの、県税の収入未済額全体の75.5%を占めている現状にあることから、関係機関との連携を更に強化したうえで、市町村への一層積極的な支援に努められたい。

自動車税については、納税機会の拡充を図るとともに、滞納整理強化月間による取組などさまざまな滞納対策に取り組んだものの、収入未済額は前年度に比べて20百万円増加し3億73百万円となったことから、より一層滞納者の実態に応じた効率的かつ効果的な滞納整理の強化に努められたい。

今後とも、税負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き税目ごとの特性に応じたさまざまな徴税対策を行い、納期内納付の推進や滞納整理を通じて税の公平・公正性の確保を図ることにより、県税収入の確保に努められたい。

県税以外の収入未済額については、一般会計で11億79百万円であり、前年度に比べて78百万円増加した。主なものは県営住宅使用料・弁償金や生活保護費返還金等である。特別会計は42億7百万円であり、前年度に比べて5億38百万円減少した。主なものは中小企業事業資金の高度化資金貸付金である。

これら収入未済額への対応については、「未収債権への対応方針について（令和2年10月13日 総務部長通知）」並びに「茨城県債権管理マニュアル」に基づき、弁護士法人への債権回収業務の委託や法的措置業務の委任などを活用しながら、引き続き債権回収に努められたい。

不納欠損額については、一般会計で前年度に比べて72百万円減少し、4億59百万円となった。主なものは県税の3億97百万円である。また、特別会計では前年度に比べて4億34百万円増加し、4億37百万円となった。主なものは中小企業事業資金の高度化資金貸付金である。

やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図ったうえで、漫然と時効を迎えることのないよう負担の公平・公正性の確保に努められたい。

ウ 財産の管理・処分について

本県の公共施設等については、高度経済成長期等において整備が行われた施設の老朽化が更に進み、その対策に要する費用の増加が将来的に見込まれていることから、「茨城県公共施設等総合管理計画（平成27年3月策定、令和4年3月改訂）」に基づき、長寿命化対策に取り組んでいるところであるが、令和5年度の行政監査「公共施設の老朽化（長寿命化）対策」の提言を受け、改めて各施設管理者において遅延していた施設の法定点検を直ちに実施するなど、短期的に取り組むべき事項に対し、速やかに対応が進められている。

今後、提言趣旨を踏まえ、引き続き計画的な予防保全による長寿命化対策の推進に一層努められたい。

次に、分譲を目的とした保有土地については、前年度に比べ全体で27ha減少し、令和5年度末で工業用地等として385ha、住宅・業務用地等として45haとなっている。引き続き企業立地補助金等を活用しながら、本県の広域交通アクセスの立地優位性を積極的にPRするなどにより処分推進に努められたい。

また、旧畜産試験場敷地など未利用地56haについては、土地の有効活用や売却処分の推進に努められたい。

エ 事務事業の適正な執行について

事務事業の執行については、定期監査等を実施した結果、教育庁において、工事入札の誤りにより本来失格者となるべき者を落札者とした事例（県立石岡商業高等学校）、生産物・動物の売払いに係る一連の事務に多数の不備や遅延があった事例（県立水戸農業高等学校）、総務部（税務課）において自動車税種別割の課税誤りによる還付金が発生した事例、土木部（道路建設課）において任意団体の活動資金を私的に使用した事例など、著しく適正を欠いた事項が認められたことから、指摘事項として改善措置を講ずるよう求めたところである。

これらの指摘事項のほか、河川産出物採取料に係る延滞金の未徴収、地域福祉業務に係る多数の事務処理遅延、国庫補助金の実績報告誤りによる受入不足、県有資産所在市町村交付金の過大交付、工事完了後の契約締結、多年にわたる行政財産使用料等の調定遅延などの事例が認められた。これらは、所属内における引継ぎの不徹底や内容の理解不足に加え、出先機関の対応状況の把握や課題に対する主管課の認識不足などの点において、問題があったと言わざるを得ないものである。

このため、本庁と出先機関及び部局内での事務事業の執行体制の再確認も行った上で、幹事課・会計管理部門などを含めたチェック機能の強化、財務に関する職

員研修の充実、デジタル技術の活用などを図り、各所属のみならず、部局全体で再発防止を徹底し、真に実効性のある内部統制の推進に努められたい。

また、少子化対策や労働力確保対策など、部局横断的に連携していくことが強く求められる施策については、これまで以上に政策判断を行う所属がイニシアチブをとり、全庁的に取り組まれたい。

さらに、本県の基幹となるものづくり産業における人材育成機関のあり方について、主に産業技術専門学院を対象に、行政監査を実施しているところであり、年内に提言することとしている。

一方、県のリーダーシップのもと、関係者間の連携により県民の生活や県内経済活動に大きく貢献したものとして、全国トップクラスの企業誘致実績の維持、先端技術を取り入れた新産業の育成、過去最高額となった米などの農産物及び酒などの加工食品の輸出実績、ブランド化による農林水産物の付加価値向上、大型観光キャンペーン「茨城デスティネーションキャンペーン」の実施による観光需要の喚起、さらには、令和6年1月に発生した「令和6年能登半島地震」に対し全庁的に迅速かつ継続的な被災地支援が行われていることは、評価出来得る。

これらの成果について、広く県民に分かりやすく公表するとともに、今後も、「活があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、企業・大学・NPO・市町村などの多様な主体との連携を一層強化し、常に経済性・効率性・有効性を念頭に置きながら事務事業の適正な執行に努められたい。

第 3 審査対象の概要

1 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の決算状況は、予算現額 1 兆 4,285 億 3,479 万円に対し、調定額 1 兆 3,480 億 4,153 万円、収入済額 1 兆 3,423 億 273 万 3 千円であり、収入割合は調定額に対し 99.6% である。

歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
4 ア	1,539,255,251	1,427,928,602	1,422,372,453	530,635	5,025,514	92.4	99.6
5 イ	1,428,534,790	1,348,041,530	1,342,302,733	459,073	5,279,724	94.0	99.6
増減 イ-ア	△ 110,720,461	△ 79,887,072	△ 80,069,720	△ 71,562	254,210	1.6	0.0

イ 収入済額を前年度に比べると、800億6,972万円(5.6%)の減であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、県税、地方交付税、国庫支出金及び諸収入である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、県税、繰入金、地方交付税等であり、低下したものは、国庫支出金等である。

収入済額全体に占める自主財源の割合は60.1%で、前年度に比べ6.0ポイント上昇している。

収 入 済 額

区分	科 目	令和4年度		令和5年度		増 減 B-A 千円
		A 千円	構成比 %	B 千円	構成比 %	
自主財源	県 税	421,359,398	29.6	428,802,738	31.9	7,443,340
	地方消費税清算金	139,652,593	9.8	138,714,797	10.3	△ 937,796
	分担金及び負担金	8,708,787	0.6	7,915,267	0.6	△ 793,520
	使用料及び手数料	15,870,296	1.1	15,608,288	1.2	△ 262,008
	財産収入	4,060,288	0.3	3,838,174	0.3	△ 222,114
	寄 附 金	193,157	0.0	278,985	0.0	85,828
	繰 入 金	8,695,369	0.6	38,476,873	2.9	29,781,504
	繰 越 金	32,955,648	2.3	29,593,024	2.2	△ 3,362,624
	諸 収 入	137,540,094	9.7	142,957,490	10.7	5,417,396
	小 計	769,035,630	54.1	806,185,636	60.1	37,150,006
依存財源	地方譲与税	57,904,173	4.1	58,088,097	4.3	183,924
	地方特例交付金	2,025,575	0.1	1,938,767	0.1	△ 86,808
	地方交付税	205,077,026	14.4	209,549,750	15.6	4,472,724
	交通安全対策特別交付金	638,621	0.0	583,016	0.0	△ 55,605
	国庫支出金	271,496,895	19.1	169,694,540	12.6	△ 101,802,355
	県 債	116,194,533	8.2	96,262,927	7.2	△ 19,931,606
	小 計	653,336,823	45.9	536,117,097	39.9	△ 117,219,726
合 計	1,422,372,453	100.0	1,342,302,733	100.0	△ 80,069,720	

エ 不納欠損額は、4億5,907万3千円であり、その主なものは、県税3億9,721万8千円である。

不納欠損額を前年度に比べると、7,156万2千円(13.5%)の減である。

不 納 欠 損 額

区 分	令 和 4 年 度 A 千円	令 和 5 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
県 税	370,809	397,218	26,409
分 担 金 及 び 負 担 金	12,230	10,581	△ 1,649
使 用 料 及 び 手 数 料	17,963	26,221	8,258
諸 収 入	129,633	25,053	△ 104,580
合 計	530,635	459,073	△ 71,562

オ 収入未済額は、52億7,972万4千円であり、その主なものは、県税41億107万5千円である。

収入未済額を前年度に比べると、2億5,421万円(5.1%)の増である。

過年度収入未済額を前年度に比べると、1億4,508万7千円(4.6%)の減である。

収 入 未 済 額

区 分	令 和 4 年 度 A 千円	令 和 5 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円	
県 税	3,924,734	4,101,075	176,341	
分 担 金 及 び 負 担 金	118,633	131,563	12,930	
使 用 料 及 び 手 数 料	213,827	191,422	△ 22,405	
財 産 収 入	8,933	9,690	757	
諸 収 入	759,387	845,974	86,587	
合 計	5,025,514	5,279,724	254,210	
合 計	現 年 度	1,891,703	2,291,000	399,297
内 訳	過 年 度	3,133,811	2,988,724	△ 145,087

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額 1 兆 4,285 億 3,479 万円に対し、支出済額 1 兆 3,054 億 6,455 万円、翌年度繰越額 1,043 億 3,520 万 7 千円及び不用額 187 億 3,503 万 3 千円であり、執行率は 91.4%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
4 ア	1,539,255,251	1,392,779,429	99,220,313	47,255,509	90.5
5 イ	1,428,534,790	1,305,464,550	104,335,207	18,735,033	91.4
増 減 イ-ア	△ 110,720,461	△ 87,314,879	5,114,894	△ 28,520,476	0.9

イ 支出済額を前年度に比べると、873億1,487万9千円(6.3%)の減であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、教育費、諸支出金、公債費、土木費、福祉費、商工費である。

支 出 済 額

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		増 減 B - A 千円
	A 千円	構成比 %	B 千円	構成比 %	
議 会 費	1,565,412	0.1	1,581,424	0.1	16,012
総 務 費	75,374,975	5.4	62,483,232	4.8	△ 12,891,743
企 画 開 発 費	12,745,769	0.9	13,783,832	1.1	1,038,063
生 活 環 境 費	11,826,651	0.8	8,214,323	0.6	△ 3,612,328
防 災 ・ 危 機 管 理 費	—		5,909,768	0.5	5,909,768
(保 健 福 祉 費)	302,901,865	21.7	—		△ 302,901,865
保 健 医 療 費	—		113,683,734	8.7	113,683,734
福 祉 費	—		127,673,662	9.8	127,673,662
労 働 費	2,120,458	0.2	2,310,790	0.2	190,332
農 林 水 産 業 費	47,146,378	3.4	41,235,090	3.2	△ 5,911,288
営 業 戦 略 費	—		7,778,499	0.6	7,778,499
立 地 推 進 費	—		12,857,164	1.0	12,857,164
商 工 費	158,037,487	11.3	120,507,893	9.2	△ 37,529,594
土 木 費	135,086,822	9.7	132,731,220	10.2	△ 2,355,602
警 察 費	61,656,044	4.4	61,999,496	4.7	343,452
教 育 費	267,982,762	19.2	257,151,268	19.7	△ 10,831,494
災 害 復 旧 費	409,071	0.0	1,393,025	0.1	983,954
公 債 費	144,407,343	10.4	160,021,688	12.3	15,614,345
諸 支 出 金	171,518,392	12.3	174,148,442	13.3	2,630,050
合 計	1,392,779,429	100.0	1,305,464,550	100.0	△ 87,314,879

エ 翌年度繰越額は、1,043億3,520万7千円であり、その主なものは、土木費649億3,353万7千円、農林水産業費133億3,578万4千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、51億1,489万4千円(5.2%)の増である。

翌年度繰越額

区 分	令和4年度 A 千円	令和5年度 B 千円	増 減 B - A 千円
総 務 費	120,778	450,729	329,951
企 画 開 発 費	83,084	2,313,900	2,230,816
生 活 環 境 費	4,612,148	1,153,835	△ 3,458,313
防 災 ・ 危 機 管 理 費	—	1,641,245	1,641,245
(保 健 福 祉 費)	7,940,140	—	△ 7,940,140
保 健 医 療 費	—	8,456,111	8,456,111
福 祉 費	—	4,301,309	4,301,309
労 働 費	58,953	49,780	△ 9,173
農 林 水 産 業 費	11,392,115	13,335,784	1,943,669
営 業 戦 略 費	—	184,995	184,995
立 地 推 進 費	—	1,062,349	1,062,349
商 工 費	3,855,264	568,974	△ 3,286,290
土 木 費	68,011,770	64,933,537	△ 3,078,233
警 察 費	438,288	702,311	264,023
教 育 費	2,375,515	3,834,050	1,458,535
災 害 復 旧 費	332,258	1,346,298	1,014,040
合 計	99,220,313	104,335,207	5,114,894

オ 不用額は、187 億 3,503 万 3 千円であり、その主なものは、福祉費 40 億 3,615 万 5 千円、保健医療費 39 億 375 万 9 千円、教育費 26 億 2,681 万 5 千円、予備費 16 億 9,250 万円及び農林水産業費 12 億 5,412 万 7 千円である。

不用額を前年度に比べると、285 億 2,047 万 6 千円(60.4%)の減である。

不 用 額

区 分	令 和 4 年 度 A 千円	令 和 5 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
議 会 費	67,957	54,301	△ 13,656
総 務 費	1,294,945	834,680	△ 460,265
企 画 開 発 費	259,797	821,278	561,481
生 活 環 境 費	935,369	394,130	△ 541,239
防 災 ・ 危 機 管 理 費	—	363,808	363,808
(保 健 福 祉 費)	16,787,946	—	△ 16,787,946
保 健 医 療 費	—	3,903,759	3,903,759
福 祉 費	—	4,036,155	4,036,155
労 働 費	123,227	146,045	22,818
農 林 水 産 業 費	3,235,317	1,254,127	△ 1,981,190
営 業 戦 略 費	—	135,762	135,762
立 地 推 進 費	—	39,131	39,131
商 工 費	18,558,986	891,159	△ 17,667,827
土 木 費	737,664	673,146	△ 64,518
警 察 費	594,568	416,682	△ 177,886
教 育 費	2,070,567	2,626,815	556,248
災 害 復 旧 費	267,524	126,090	△ 141,434
公 債 費	58,939	44,915	△ 14,024
諸 支 出 金	454,862	280,550	△ 174,312
予 備 費	1,807,841	1,692,500	△ 115,341
合 計	47,255,509	18,735,033	△ 28,520,476

2 特別会計

特別会計は、公債管理特別会計ほか 12 会計である。

(1) 歳 入

ア 歳入の決算状況は、予算現額 4,740 億 3,130 万 8 千円に対し、調定額 4,902 億 8,935 万円、収入済額 4,856 億 4,561 万 5 千円であり、収入割合は調定額に対し 99.1%である。

歳 入 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調 定 額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
4 ア	488,779,901	500,689,965	495,941,672	2,744	4,745,549	101.5	99.1
5 イ	474,031,308	490,289,350	485,645,615	436,622	4,207,113	102.5	99.1
増 減 イーア	△ 14,748,593	△ 10,400,615	△ 10,296,057	433,878	△ 538,436	1.0	0.0

イ 収入済額の合計は、4,856億4,561万5千円である。

収入済額を前年度に比べると、102億9,605万7千円(2.1%)の減であり、内訳は次表のとおりである。

収 入 済 額

区 分	令 和 4 年 度 A 千円	令 和 5 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
公 債 管 理	174,381,969	160,609,145	△ 13,772,824
市 町 村 振 興 資 金	1,454,463	1,448,434	△ 6,029
競 輪 事 業	20,287,614	22,092,148	1,804,534
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	4,158,527	5,374,079	1,215,552
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	271,087	345,548	74,461
中 小 企 業 事 業 資 金	529,575	336,370	△ 193,205
農 業 改 良 資 金	418,816	398,773	△ 20,043
港 湾 事 業	8,133,228	10,345,410	2,212,182
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	158,285	160,734	2,449
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	347,285	349,463	2,178
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	31,819,507	30,814,284	△ 1,005,223
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	3,141,037	3,533,407	392,370
国 民 健 康 保 険	250,840,279	249,837,820	△ 1,002,459
合 計	495,941,672	485,645,615	△ 10,296,057

ウ 不納欠損額は、4億3,662万2千円であり、その主なものは、中小企業事業資金4億3,570万円である。

不納欠損額を前年度に比べると、4億3,387万8千円(15,811.9%)の増である。

不 納 欠 損 額

区 分	令 和 4 年 度 A 千円	令 和 5 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	2,744	922	△ 1,822
中 小 企 業 事 業 資 金	0	435,700	435,700
合 計	2,744	436,622	433,878

エ 収入未済額は、42億711万3千円であり、その主なものは、中小企業事業資金37億1,998万8千円である。

収入未済額を前年度に比べると、5億3,843万6千円(11.3%)の減である。

過年度収入未済額を前年度に比べると、2,408万1千円(0.6%)の増である。

収入未済額

区 分		令和4年度 A 千円	令和5年度 B 千円	増 減 B - A 千円
競 輪 事 業		6	0	△ 6
鹿島臨海工業地帯 造成事業		34,470	34,470	0
母子・父子・寡婦 福祉資金		43,141	38,318	△ 4,823
中小企業事業資金		4,268,507	3,719,988	△ 548,519
農業改良資金		153,385	165,467	12,082
港 湾 事 業		74	74	0
林業・木材産業改善資金		53,188	56,331	3,143
都市計画事業 土地区画整理事業		187,923	187,923	0
県立医療大学付属病院		4,855	4,542	△ 313
合 計		4,745,549	4,207,113	△ 538,436
合 計 内 訳	現 年 度	599,155	36,638	△ 562,517
	過 年 度	4,146,394	4,170,475	24,081

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額 4,740 億 3,130 万 8 千円に対し、支出済額 4,598 億 3,582 万 7 千円、翌年度繰越額 47 億 443 万 6 千円及び不用額 94 億 9,104 万 5 千円であり、執行率は 97.0%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
4 ア	488,779,901	473,137,334	3,479,234	12,163,333	96.8
5 イ	474,031,308	459,835,827	4,704,436	9,491,045	97.0
増 減 イ-ア	△ 14,748,593	△ 13,301,507	1,225,202	△ 2,672,288	0.2

イ 支出済額の合計は、4,598億3,582万7千円である。

支出済額を前年度に比べると、133億150万7千円(2.8%)の減であり、内訳は次表のとおりである。

支 出 済 額

区 分	令 和 4 年 度 A 千円	令 和 5 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
公 債 管 理	174,381,969	160,609,145	△ 13,772,824
市 町 村 振 興 資 金	913,396	749,900	△ 163,496
競 輪 事 業	19,442,006	21,286,981	1,844,975
鹿島臨海工業地帯 造 成 事 業	1,956,030	1,806,984	△ 149,046
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	51,566	75,798	24,232
中 小 企 業 事 業 資 金	494,146	331,184	△ 162,962
農 業 改 良 資 金	72,846	372,420	299,574
港 湾 事 業	7,591,953	9,917,140	2,325,187
林業・木材産業改善資金	28	5	△ 23
沿岸漁業改善資金	110	68	△ 42
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	18,623,944	15,414,558	△ 3,209,386
県立医療大学付属病院	3,071,228	3,406,871	335,643
国 民 健 康 保 険	246,538,112	245,864,773	△ 673,339
合 計	473,137,334	459,835,827	△ 13,301,507

ウ 翌年度繰越額は、47億443万6千円であり、その主なものは、都市計画事業土地区画整理事業25億4,829万3千円及び港湾事業19億4,180万3千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、12億2,520万2千円(35.2%)の増である。

翌年度繰越額

区 分	令 和 4 年 度 A 千円	令 和 5 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
市 町 村 振 興 資 金	177,900	201,400	23,500
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	307,890	12,940	△ 294,950
港 湾 事 業	1,085,616	1,941,803	856,187
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	1,907,828	2,548,293	640,465
合 計	3,479,234	4,704,436	1,225,202

エ 不用額は、94 億 9,104 万 5 千円であり、その主なものは、国民健康保険 56 億 1,316 万 6 千円及び鹿島臨海工業地帯造成事業 16 億 4,432 万 8 千円である。

不用額を前年度に比べると、26 億 7,228 万 8 千円(22.0%)の減である。

不 用 額

区 分	令 和 4 年 度 A 千円	令 和 5 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
公 債 管 理	37,272	22,850	△ 14,422
市 町 村 振 興 資 金	363,277	497,134	133,857
競 輪 事 業	517,084	646,605	129,521
鹿島臨海工業地帯 造 成 事 業	471,829	1,644,328	1,172,499
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	213,735	271,694	57,959
中 小 企 業 事 業 資 金	101,285	6,825	△ 94,460
農 業 改 良 資 金	346,319	26,007	△ 320,312
港 湾 事 業	112,812	123,227	10,415
林業・木材産業改善資金	158,156	160,693	2,537
沿岸漁業改善資金	347,188	349,408	2,220
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	60,241	38,466	△ 21,775
県立医療大学付属病院	39,283	90,642	51,359
国 民 健 康 保 険	9,394,852	5,613,166	△ 3,781,686
合 計	12,163,333	9,491,045	△ 2,672,288

第 4 決 算 の 状 況

1 一般会計

(1) 歳 入

第1款 県 税

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
423,782,625	433,301,031	428,802,738	397,218	4,101,075	5,020,113	101.2	99.0

1 調定額は、前年度に比べ76億4,609万円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

個人県民税	122,626,952千円	法人事業税	107,694,560千円
地方消費税(譲渡割)	58,375,068千円	自動車税(種別割)	49,637,341千円

2 収入済額は、前年度に比べ74億4,334万円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

個人県民税	4,351,998千円	法人事業税	3,946,023千円
-------	-------------	-------	-------------

(減少した科目・金額)

地方消費税(譲渡割)	2,521,605千円	法人県民税	470,833千円
------------	-------------	-------	-----------

3 不納欠損額は、25,124件、3億9,721万8千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	9,276件	125,679千円
滞納処分執行停止後3年経過によるもの	10,392件	193,501千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの	5,456件	78,038千円

4 収入未済額は、41億107万5千円で調定額に対する割合は0.9%であり、前年度に比べ1億7,634万1千円の増である。

収入未済額の主なものは、個人県民税30億9,757万8千円である。

第2款 地方消費税清算金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
138,715,136	138,714,797	138,714,797	0	0	△339	99.9	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ9億3,779万6千円の減である。

第3款 地方譲与税

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
58,205,870	58,088,097	58,088,097	0	0	△117,773	99.8	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ1億8,392万4千円の増である。

調定額の主なものは、特別法人事業譲与税540億6,340万9千円である。

- 2 収入済額は、前年度に比べ1億8,392万4千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

特別法人事業譲与税 211,018千円

(減少した科目・金額)

地方揮発油譲与税 29,485千円

第4款 地方特例交付金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,938,767	1,938,767	1,938,767	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ8,680万8千円の減である。

第5款 地方交付税

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
209,309,736	209,549,750	209,549,750	0	0	240,014	100.1	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ44億7,272万4千円の増である。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
609,188	583,016	583,016	0	0	△ 26,172	95.7	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ5,560万5千円の減である。

第7款 分担金及び負担金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
9,092,663	8,057,411	7,915,267	10,581	131,563	△ 1,177,396	87.1	98.2

- 1 調定額は、前年度に比べ7億8,223万9千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

福祉費負担金	1,995,570千円	教育費負担金	1,701,663千円
農林水産業費負担金	1,510,814千円	土木費負担金	1,301,242千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ7億9,352万円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

福祉費負担金	1,853,928千円
--------	-------------

(減少した科目・金額)

保健福祉費負担金 2,097,247千円

- 3 不納欠損額は、415件、1,058万1千円であり、時効によるものである。
- 4 収入未済額は、1億3,156万3千円で調定額に対する割合は1.6%であり、前年度に比べ1,293万円の増である。

収入未済額の主なものは、福祉費負担金1億3,106万1千円である。

第8款 使用料及び手数料

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
15,609,538	15,825,931	15,608,288	26,221	191,422	△1,250	99.9	98.6

- 1 調定額は、前年度に比べ2億7,615万5千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育使用料 6,185,694千円 証紙収入 3,792,935千円
土木使用料 3,594,509千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ2億6,200万8千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

福祉使用料 669,902千円 保健医療使用料 527,140千円

(減少した科目・金額)

保健福祉使用料 1,220,005千円

- 3 不納欠損額は、1,037件、2,622万1千円であり、時効によるものである。
- 4 収入未済額は、1億9,142万2千円で調定額に対する割合は1.2%であり、前年度に比べ2,240万5千円の減である。

収入未済額の主なものは、土木使用料1億8,821万9千円である。

第9款 国庫支出金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
206,344,649	169,694,540	169,694,540	0	0	△36,650,109	82.2	100.0

1 調定額は、前年度に比べ1,018億235万5千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫負担金	38,882,974千円	土木費国庫補助金	34,283,421千円
教育費国庫補助金	18,317,331千円	保健医療費国庫補助金	16,849,954千円
福祉費国庫補助金	9,304,040千円	農地事業費国庫補助金	7,969,953千円

2 収入済額は、前年度に比べ1,018億235万5千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

保健医療費国庫補助金	16,849,954千円	福祉費国庫補助金	9,304,040千円
福祉費国庫負担金	7,297,094千円	保健医療費国庫負担金	6,205,528千円

(減少した科目・金額)

保健福祉費国庫補助金	97,338,011千円	商工費国庫補助金	28,903,309千円
------------	--------------	----------	--------------

第10款 財産収入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
3,352,299	3,847,864	3,838,174	0	9,690	485,875	114.5	99.7

1 調定額は、前年度に比べ2億2,135万7千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

不動産売払収入	2,650,312千円	財産貸付収入	832,422千円
---------	-------------	--------	-----------

2 収入済額は、前年度に比べ2億2,211万4千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

生産物売払収入	28,584千円
---------	----------

(減少した科目・金額)

不動産売払収入	250,260千円
---------	-----------

3 収入未済額は、969万円で調定額に対する割合は0.3%であり、前年度に比べ75万7千円の増である。

収入未済額は、生産物売払収入969万円である。

第11款 寄附金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
255,436	278,985	278,985	0	0	23,549	109.2	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ8,582万8千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

総務費寄附金	131,232千円	商工費寄附金	32,390千円
保健医療費寄附金	28,899千円	福祉費寄附金	24,937千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ8,582万8千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

総務費寄附金	75,885千円	保健医療費寄附金	28,899千円
福祉費寄附金	24,937千円		

(減少した科目・金額)

保健福祉費寄附金	35,193千円	商工費寄附金	13,983千円
----------	----------	--------	----------

第12款 繰入金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
40,331,554	38,476,873	38,476,873	0	0	△ 1,854,681	95.4	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ297億8,150万4千円の増である。

調定額の主なものは、財政調整基金繰入金281億7,454万9千円である。

- 2 収入済額は、前年度に比べ297億8,150万4千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

財政調整基金繰入金	28,161,482千円
-----------	--------------

(減少した科目・金額)

地域医療介護総合確保基金繰入金	795,039千円
-----------------	-----------

第13款 繰越金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
29,593,024	29,593,024	29,593,024	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ33億6,262万4千円の減である。

第14款 諸収入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
145,768,979	143,828,517	142,957,490	25,053	845,974	△2,811,489	98.1	99.4

- 1 調定額は、前年度に比べ53億9,940万3千円の増である。

調定額の主なものは、貸付金元金収入1,179億9,178万1千円である。

- 2 収入済額は、前年度に比べ54億1,739万6千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

貸付金元金収入 7,728,614千円

(減少した科目・金額)

土木費受託事業収入 1,424,764千円 保健福祉費受託事業収入 1,326,122千円

- 3 不納欠損額は、107件、2,505万3千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	57件	7,274千円
滞納処分執行停止後3年経過によるもの	35件	5,793千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの	8件	686千円
破産等によるもの	7件	11,300千円

- 4 収入未済額は、8億4,597万4千円で調定額に対する割合は0.6%であり、前年度に比べ8,658万7千円の増である。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

雑入	381,866千円	貸付金元金収入	204,885千円
加算金	125,033千円		

第15款 県 債

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
145,625,326	96,262,927	96,262,927	0	0	△49,362,399	66.1	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ199億3,160万6千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

土 木 債 64,047,400千円 臨時財政対策債 10,918,400千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ199億3,160万6千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

福 祉 債 3,467,800千円 防災・危機管理債 1,368,927千円
災 害 復 旧 債 1,197,800千円

(減少した科目・金額)

臨時財政対策債 18,646,700千円 教 育 債 2,716,000千円

(2) 歳 出

第1款 議会費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,635,725	1,581,424	0	0	54,301	54,301	96.7

1 支出済額は、前年度に比べ1,601万2千円の増である。

支出済額の増減は、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

議 会 費 37,505千円

(減少した科目・金額)

事 務 局 費 21,493千円

2 不用額は、議会費の事業確定による残などである。

第2款 総務費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
63,768,641	62,483,232	450,729	0	834,680	1,285,409	98.0

1 支出済額は、前年度に比べ128億9,174万3千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

一 般 管 理 費 3,950,409千円

(減少した科目・金額)

財 政 管 理 費 13,405,496千円

2 繰越明許費は、財産管理費で入札不調により工事が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、一般管理費の事業確定による残などである。

第3款 企画開発費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
16,919,010	13,783,832	2,261,900	52,000	821,278	3,135,178	81.5

1 支出済額は、前年度に比べ10億3,806万3千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

水 政 費 3,971,124千円

(減少した科目・金額)

企 画 推 進 費 2,196,947千円 空 港 対 策 費 754,392千円

2 繰越明許費は、水政費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越しは、水政費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことによるものである。

4 不用額は、水政費の事業確定による残などである。

第4款 生活環境費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
9,762,288	8,214,323	1,153,835	0	394,130	1,547,965	84.1

1 支出済額は、前年度に比べ36億1,232万8千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

環 境 管 理 費 3,194,442千円

(減少した科目・金額)

水 政 費 3,266,153千円 原子力安全対策費 1,500,936千円

防 災 総 務 費 818,855千円

2 繰越明許費は、廃棄物対策費で関係機関との調整遅延により事業が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、環境管理費の事業確定による残などである。

第5款 防災・危機管理費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
7,914,821	5,909,768	1,359,011	282,234	363,808	2,005,053	74.7

- 1 支出済額は、款の新設による全額増である。
- 2 繰越明許費は、原子力安全対策費で国の補正予算による事業のため、事業期間が短かったことなどによるものである。
- 3 事故繰越しは、原子力安全対策費で資材調達遅延により工事が遅延したことによるものである。
- 4 不用額は、原子力安全対策費の事業確定による残などである。

第6款 保健医療費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
126,043,604	113,683,734	8,456,111	0	3,903,759	12,359,870	90.2

- 1 支出済額は、款の新設による全額増である。
- 2 繰越明許費は、予防費で関係機関との調整遅延により事業が遅延したことなどによるものである。
- 3 不用額は、予防費の事業確定による残などである。

第7款 福祉費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
136,011,126	127,673,662	4,301,309	0	4,036,155	8,337,464	93.9

- 1 支出済額は、款の新設による全額増である。

- 2 繰越明許費は、介護保険費で関係機関との調整遅延により事業が遅延したことなどによるものである。
- 3 不用額は、児童措置費の事業確定による残などである。

第8款 労働費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,506,615	2,310,790	49,780	0	146,045	195,825	92.2

- 1 支出済額は、前年度に比べ1億9,033万2千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

雇用促進対策費 76,467千円 産業技術専門学院費 67,189千円

(減少した科目・金額)

労働委員会費 1,327千円

- 2 繰越明許費は、職業能力開発推進費で資材調達遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 不用額は、産業技術専門学院費の事業確定による残などである。

第9款 農林水産業費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
55,825,001	41,235,090	13,116,655	219,129	1,254,127	14,589,911	73.9

- 1 支出済額は、前年度に比べ59億1,128万8千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

水産振興費 457,138千円 土地改良事業費 396,796千円
 地域振興対策費 316,315千円 農地等調整費 254,425千円
 林業総務費 233,528千円 畜産振興費 206,469千円

(減少した科目・金額)

農作物対策費 3,836,092千円 家畜保健衛生費 2,116,808千円

- 2 繰越明許費は、土地改良事業費で国の補正予算による事業のため、事業期間が短かったことなどによるものである。
- 3 事故繰越しは、林道費で工法検討により工事が遅延したことなどによるものである。
- 4 不用額は、家畜保健衛生費の事業確定による残などである。

第10款 営業戦略費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
8,099,256	7,778,499	184,995	0	135,762	320,757	96.0

- 1 支出済額は、款の新設による全額増である。
- 2 繰越明許費は、農産物輸出促進費で国の補正予算による事業のため、事業期間が短かったことなどによるものである。
- 3 不用額は、空港対策費の事業確定による残などである。

第11款 立地推進費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
13,958,644	12,857,164	1,062,349	0	39,131	1,101,480	92.1

- 1 支出済額は、款の新設による全額増である。
- 2 繰越明許費は、工業団地整備推進費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 不用額は、事業推進費の事業確定による残などである。

第12款 商工費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
121,968,026	120,507,893	568,974	0	891,159	1,460,133	98.8

- 1 支出済額は、前年度に比べ375億2,959万4千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

商工金融対策費 6,409,445千円

(減少した科目・金額)

産業振興費 22,524,438千円 観光物産宣伝費 8,007,548千円

土地販売推進費 5,712,174千円

- 2 繰越明許費は、経営支援費で国の補正予算による事業のため、事業期間が短かったことなどによるものである。
- 3 不用額は、商工金融対策費の事業確定による残などである。

第13款 土木費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
198,337,903	132,731,220	61,229,074	3,704,463	673,146	65,606,683	66.9

- 1 支出済額は、前年度に比べ23億5,560万2千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

河川改良費 2,095,481千円 港湾建設費 1,231,252千円

道路橋梁維持費 942,844千円 河川維持費 780,578千円

(減少した科目・金額)

道路橋梁改築費 5,958,897千円 街路事業費 1,797,072千円

- 2 繰越明許費は、道路橋梁改築費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越しは、河川改良費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

4 不用額は、土木総務費の事業確定による残などである。

第14款 警察費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
63,118,489	61,999,496	702,311	0	416,682	1,118,993	98.2

1 支出済額は、前年度に比べ3億4,345万2千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察本部費	400,436千円	運転免許費	114,285千円
交通指導取締費	84,762千円		

(減少した科目・金額)

警察施設費	220,345千円	刑事警察費	177,350千円
-------	-----------	-------	-----------

2 繰越明許費は、警察施設費で資材調達遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、警察本部費の事業確定による残などである。

第15款 教育費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
263,612,133	257,151,268	3,829,866	4,184	2,626,815	6,460,865	97.5

1 支出済額は、前年度に比べ108億3,149万4千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

総務調査費	1,446,638千円	教職員費(小学校費)	773,787千円
特別支援学校費	621,456千円	私学振興費	457,116千円

(減少した科目・金額)

退職手当費	10,324,417千円	高等学校建設費	3,090,678千円
-------	--------------	---------	-------------

- 2 繰越明許費は、高等学校建設費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 事故繰越しは、文化振興費で天候不順等により工事が遅延したことによるものである。
- 4 不用額は、退職手当費の事業確定による残などである。

第16款 災害復旧費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,865,413	1,393,025	1,346,298	0	126,090	1,472,388	48.6

- 1 支出済額は、前年度に比べ9億8,395万4千円の増である。
支出済額の増の主なものは、次のとおりである。
(増加した科目・金額)
災害土木施設復旧費 631,985千円 災害耕地復旧費 101,340千円
- 2 繰越明許費は、災害土木施設復旧費で国の補正予算による事業のため、事業期間が短かったことなどによるものである。
- 3 不用額は、災害土木施設復旧費の事業確定による残などである。

第17款 公債費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
160,066,603	160,021,688	0	0	44,915	44,915	99.9

- 1 支出済額は、前年度に比べ156億1,434万5千円の増である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。
(増加した科目・金額)
元 金 15,467,761千円
(減少した科目・金額)
公債諸費 79,764千円
- 2 不用額は、利子の確定による残などである。

第18款 諸支出金

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
174,428,992	174,148,442	0	0	280,550	280,550	99.8

1 支出済額は、前年度に比べ26億3,005万円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方消費税清算金 1,280,495千円 株式等譲渡所得割交付金 1,040,232千円

(減少した科目・金額)

地方消費税交付金 454,212千円

2 不用額は、法人事業税交付金の事業確定による残などである。

第19款 予備費

予 算 額 A 千円	充 当 額 B 千円	不 用 額 A - B 千円	予 算 額 に 対 す る 充 当 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$ %
2,000,000	307,500	1,692,500	15.4

充当額は、前年度に比べ1億1,534万1千円の増である。

2 特別会計

(1) 公債管理

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
160,631,995	160,609,145	160,609,145	0	0	△22,850	99.9	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
160,631,995	160,609,145	0	0	22,850	22,850	99.9

- 歳入歳出決算額は、同額である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。
借 換 債 91,156,500千円 繰 入 金 69,340,204千円
- 支出済額の主なものは、元金1,592億997万7千円(うち償還金1,301億9,240万円)である。
- 不用額は、公債諸費の事業確定による残などである。

(2) 市町村振興資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,448,434	1,448,434	1,448,434	0	0	0	100.0	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,448,434	749,900	201,400	0	497,134	698,534	51.8

- 歳入歳出決算額の差引残額は、6億9,853万4千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元金収入 890,636千円 繰越金 541,067千円

3 支出済額の主なものは、市町村振興資金貸付費5億5,490万円である。

4 令和5年度の貸付実績は、21件、5億5,490万円である。

5 年度末貸付現在高は、329件、60億1,459万3千円である。

6 繰越明許費は、市町村振興資金貸付費で当該貸付金利用の工事について、資材調達遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

7 不用額は、予備費の残などである。

(3) 競輪事業

歳入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
21,933,586	22,092,148	22,092,148	0	0	158,562	100.7	100.0

歳出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
21,933,586	21,286,981	0	0	646,605	646,605	97.1

1 歳入歳出決算額の差引残額は、8億516万7千円である。

2 収入済額の主なものは、競輪収入205億7,172万1千円である。

3 支出済額の主なものは、競輪開催費202億7,458万1千円である。

4 不用額は、予備費の残などである。

(4) 鹿島臨海工業地帯造成事業

歳入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
3,464,252	5,408,549	5,374,079	0	34,470	1,909,827	155.1	99.4

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
3,464,252	1,806,984	12,940	0	1,644,328	1,657,268	52.2

- 歳入歳出決算額の差引残額は、35億6,709万5千円である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。
土地譲渡代金 2,230,010千円 繰越金 2,202,496千円
- 収入未済額は、3,447万円で調定額に対する割合は0.6%であり、前年度と同額である。
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。
公債費 753,397千円 鹿島開発計画費 650,692千円
- 令和5年度の貸付実績はなかった。
- 年度末貸付現在高は、1件、57億450万8千円である。
- 繰越明許費は、鹿島開発計画費で資材調達遅延により事業が遅延したことによるものである。
- 不用額は、予備費の残などである。

(5) 母子・父子・寡婦福祉資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B - (C + D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
347,492	384,788	345,548	922	38,318	△1,944	99.4	89.8

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
347,492	75,798	0	0	271,694	271,694	21.8

- 歳入歳出決算額の差引残額は、2億6,975万円である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。
繰越金 219,521千円 貸付返納金 103,559千円
- 不納欠損額は、1件、92万2千円であり、時効によるものである。

- 4 収入未済額は、3,831万8千円で調定額に対する割合は10.0%であり、前年度に比べ482万3千円の減である。
- 5 支出済額は、貸付費7,579万8千円である。
- 6 令和5年度の貸付実績は、103件、4,169万9千円である。
- 7 年度末貸付現在高は、2,358件、6億5,948万4千円である。
- 8 不用額は、予備費の残などである。

(6) 中小企業事業資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
338,009	4,492,058	336,370	435,700	3,719,988	△ 1,639	99.5	7.5

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
338,009	331,184	0	0	6,825	6,825	98.0

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、518万6千円である。
- 2 収入済額の主なものは、貸付金元金収入2億8,357万3千円である。
- 3 不納欠損額は、1件、4億3,570万円であり、特定調停の和解成立によるものである。
- 4 収入未済額は、37億1,998万8千円で調定額に対する割合は82.8%であり、前年度に比べ5億4,851万9千円の減である。
- 5 支出済額の主なものは、高度化資金貸付費3億46万6千円である。
- 6 令和5年度の貸付実績はなかった。
- 7 年度末貸付現在高は、24件、43億2,459万3千円である。
- 8 不用額は、予備費の残などである。

(7) 農業改良資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
398,427	564,240	398,773	0	165,467	346	100.1	70.7

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
398,427	372,420	0	0	26,007	26,007	93.5

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、2,635万3千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金3億4,597万円である。
- 3 収入未済額は、1億6,546万7千円で調定額に対する割合は29.3%であり、前年度に比べ1,208万2千円の増である。
- 4 支出済額の主なものは、就農支援資金貸付金（償還金等）3億6,416万6千円である。
- 5 令和5年度の貸付実績はなかった。
- 6 年度末貸付現在高は、41件、1億3,713万4千円である。
- 7 不用額は、予備費の残などである。

(8) 港湾事業

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
11,982,170	10,345,484	10,345,410	0	74	△1,636,760	86.3	99.9

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
11,982,170	9,917,140	1,941,803	0	123,227	2,065,030	82.8

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、4億2,827万円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

県	債	5,197,200千円	使	用	料	1,802,525千円
繰	入	金				1,729,980千円
- 3 収入未済額は、7万4千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度と同額である。
- 4 支出済額の主なものは、次のとおりである。

港湾整備事業債償還金	4,205,328千円	港 湾 建 設 費	3,806,716千円
------------	-------------	-----------	-------------
- 5 繰越明許費は、港湾建設費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 6 不用額は、港湾管理費の事業確定による残などである。

(9) 林業・木材産業改善資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B - (C + D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
160,698	217,065	160,734	0	56,331	36	100.1	74.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
160,698	5	0	0	160,693	160,693	0.1

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、1億6,072万9千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金1億5,825万7千円である。
- 3 収入未済額は、5,633万1千円で調定額に対する割合は26.0%であり、前年度に比べ314万3千円の増である。

- 4 支出済額は、事務取扱費5千円である。
- 5 令和5年度の貸付実績はなかった。
- 6 年度末貸付現在高は、4件、3,458万3千円である。
- 7 不用額は、予備費の残などである。

(10) 沿岸漁業改善資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
349,476	349,463	349,463	0	0	△13	99.9	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
349,476	68	0	0	349,408	349,408	0.1

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、3億4,939万5千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金3億4,717万4千円である。
- 3 支出済額は、事務取扱費6万8千円である。
- 4 令和5年度の貸付実績はなかった。
- 5 年度末貸付現在高は、3件、86万7千円である。
- 6 不用額は、予備費の残などである。

(11) 都市計画事業土地区画整理事業

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
18,001,317	31,002,207	30,814,284	0	187,923	12,812,967	171.2	99.4

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
18,001,317	15,414,558	2,548,293	0	38,466	2,586,759	85.6

- 歳入歳出決算額の差引残額は、153億9,972万6千円である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。
繰越金 13,195,563千円 財産収入 10,528,385千円
- 収入未済額は、1億8,792万3千円で調定額に対する割合は0.6%であり、前年度と同額である。
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。
まちづくり推進事業費 7,709,803千円 上河原崎・中西整備事業費 5,273,613千円
- 令和5年度の貸付実績はなかった。
- 年度末貸付現在高は、8件、70億842万1千円である。
- 繰越明許費は、上河原崎・中西整備事業費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 不用額は、まちづくり推進事業費の事業確定による残などである。

(12) 県立医療大学付属病院

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B - (C + D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
3,497,513	3,537,949	3,533,407	0	4,542	35,894	101.0	99.9

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
3,497,513	3,406,871	0	0	90,642	90,642	97.4

- 歳入歳出決算額の差引残額は、1億2,653万6千円である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。
使用料 1,622,360千円 繰入金 1,299,529千円

- 3 収入未済額は、454万2千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度に比べ31万3千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、病院運営費28億8,862万円である。
- 5 不用額は、病院運営費の事業確定による残などである。

(13) 国民健康保険

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
251,477,939	249,837,820	249,837,820	0	0	△1,640,119	99.3	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
251,477,939	245,864,773	0	0	5,613,166	5,613,166	97.8

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、39億7,304万7千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険事業費納付金	80,983,723千円	前期高齢者交付金	78,592,767千円
国庫負担金	49,495,119千円		
- 3 支出済額の主なものは、国民健康保険費2,458億6,470万円である。
- 4 不用額は、予備費の残などである。

3 財産管理

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の令和5年度末現在高は、土地 42,504,087.84㎡及び建物 3,742,103.20㎡であり、その内訳は、次表のとおりである。

(単位 ㎡)

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高	
行政財産	土地	公用	4,538,401.44	9,511.95	4,547,913.39
		公共用	15,886,440.17	△ 207,895.54	15,678,544.63
		山林	7,745,078.65	0.00	7,745,078.65
		小計	28,169,920.26	△ 198,383.59	27,971,536.67
	建物	公用	706,630.33	△ 206.28	706,424.05
		公共用	2,980,983.51	△ 21,420.36	2,959,563.15
小計		3,687,613.84	△ 21,626.64	3,665,987.20	
普通財産	土地	14,689,846.79	△ 157,295.62	14,532,551.17	
	建物	76,128.93	△ 12.93	76,116.00	
合計	土地	42,859,767.05	△ 355,679.21	42,504,087.84	
	建物	3,763,742.77	△ 21,639.57	3,742,103.20	

(ア) 土地

- ① 行政財産の減は、洞峰公園137,944.00㎡を譲与したことなどによるものである。
- ② 普通財産の減は、鹿島港北海浜第2期埋立地130,441.38㎡を売却・譲与したことなどによるものである。

(イ) 建物

- ① 行政財産の減は、坂東清風高等学校（旧岩井西高等学校分）11,535.30㎡ を用途廃止のうえ売却したことなどによるものである。

分譲等を目的とする土地

(単位 ha)

区 分		工業用地等	住宅・ 業務用地等	未利用地	計
普通財産	一 般 会 計	292		26	318
	鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計	47			47
	港湾事業特別会計	46			46
	計	385		26	411
個別法	つくばエクスプレス沿線関係		45		45
用途廃止手続き未了の行政財産				30	30
合 計		385	45	56	486

※ 県有財産のうち分譲等を目的とする土地を把握するため、とりまとめた数値である。

イ 立木の推定蓄積量等

立木の推定蓄積量、動産、物権(地上権)、無体財産権、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
立木の推定蓄積量	所 有	98,392.69 m ³	3,202.00 m ³	101,594.69 m ³
	分 収	212,794.00 m ³	△ 14,034.00 m ³	198,760.00 m ³
	計	311,186.69 m ³	△ 10,832.00 m ³	300,354.69 m ³
動 産	船 舶	5 隻 615.00 総トン	0 隻 0 総トン	5 隻 615.00 総トン
	航空機	1 機	0 機	1 機
	浮 標	6 個	0 個	6 個
物権(地上権)		7,027,882.74 m ²	△ 31,614.35 m ²	6,996,268.39 m ²
無体財産権		93 個	△ 5 個	88 個
有 価 証 券		39,459,017 千円	0 千円	39,459,017 千円
出資による権利		27,478,217 千円	△ 41,390 千円	27,436,827 千円

(ア) 立木の推定蓄積量

所有の増は、経営林の立木材積の見直しによるものである。

分収の減は、分収林の売却によるものである。

(イ) 物権(地上権)の減は、分収林契約の終了に伴う地上権の抹消によるものである。

(ウ) 無体財産権の減は、商標権の存続期間満了によるものである。

(エ) 出資による権利の減は、果樹共済事業安定確立対策基金出資証券で事業廃止に伴う返還などによるものである。

(2) 物 品

自動車、船舶(総トン数5トン未満)、重要な機械器具等及び美術工芸品の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
自 動 車	1,954 台	29 台	1,983 台
船舶(総トン数5トン未満)	118 隻	0 隻	118 隻
機 械 器 具 等	8,270 台	25 台	8,295 台
美 術 工 芸 品	1,809 点	28 点	1,837 点

(3) 債 権

債権は、市町村振興資金貸付金ほか37種類の貸付金で、その状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
債 権	88,708,319 千円	△ 7,463,634 千円	81,244,685 千円

債権の減の主なものは、新線整備資金無利子貸付金61億570万8千円であり、償還によるものである。

(4) 基金

基金は、茨城県財政調整基金ほか 35 基金で、令和 5 年度末現在高は、現金 2,999 億 5,938 万 3 千円、貸付金 1 億 2,511 万 4 千円、有価証券 444 億 2,083 万 8 千円、備蓄物資として救助用物資 108,152 点、食糧品 266,032 食、水 282,264ℓ であり、その内訳は、次表のとおりである。

基金名	区分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高	
茨城県財政調整基金	現金	41,080,875千円	27,152,411千円	68,233,286千円	
茨城県災害救助基金	備蓄物資	救助用物資	66,662点	41,490点	108,152点
		食糧品	222,040食	43,992食	266,032食
		水	238,260ℓ	44,004ℓ	282,264ℓ
	現金	1,744,461千円	4,105千円	1,748,566千円	
茨城県美術資料取得基金	美術品	0点	0点	0点	
	現金	900,000千円	0千円	900,000千円	
茨城県県債管理基金	現金	116,793,156千円	2,116,676千円	118,909,832千円	
	有価証券	40,939,154千円	3,481,684千円	44,420,838千円	
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	現金	0千円	714,542千円	714,542千円	
茨城県発電用施設周辺地域 企業立地資金貸付基金	貸付金	143,341千円	△ 18,227千円	125,114千円	
	現金	67,087千円	18,228千円	85,315千円	
茨城県環境保全基金	現金	67,974千円	△ 46,413千円	21,561千円	
茨城県緑化基金	現金	59,131千円	20,995千円	80,126千円	
茨城県森林整備担い手対策基金	現金	79,550千円	△ 13,228千円	66,322千円	
茨城県ふるさと水と土基金	現金	904,640千円	△ 10,442千円	894,198千円	
特別電源所在県科学技術振興基金	現金	0千円	0千円	0千円	
茨城県競輪事業基金	現金	1,690,934千円	400,034千円	2,090,968千円	
茨城県原子力安全等推進基金	現金	184,486千円	△ 9,040千円	175,446千円	
茨城県介護保険財政安定化基金	現金	1,840,526千円	92千円	1,840,618千円	
茨城県放射線利用試験研究施設等整備基金	現金	0千円	0千円	0千円	
茨城県有害廃棄物等撤去基金	現金	98,858千円	10,918千円	109,776千円	
茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	4,873,315千円	267,547千円	5,140,862千円	
茨城県森林湖沼環境基金	現金	820,344千円	113,781千円	934,125千円	
茨城県健やかこども基金	現金	2,143,550千円	△ 103,049千円	2,040,501千円	
茨城県高等学校等奨学基金	現金	619,013千円	112,638千円	731,651千円	
茨城県農地集積総合支援基金	現金	234,140千円	175,223千円	409,363千円	
茨城県幡谷教育振興基金	現金	68,904千円	△ 5,999千円	62,905千円	
茨城県地域医療介護総合確保基金	現金	14,767,321千円	△ 582,100千円	14,185,221千円	
茨城県公共施設長寿命化等推進基金	現金	24,005,883千円	1,197千円	24,007,080千円	
茨城県文化振興基金	現金	2,925,265千円	△ 2,838千円	2,922,427千円	
茨城県がん対策基金	現金	3,001,350千円	358千円	3,001,708千円	
茨城県国民健康保険財政安定化基金	現金	2,447,751千円	△ 847,730千円	1,600,021千円	
茨城県医療提供体制確保基金	現金	2,556,653千円	△ 57,703千円	2,498,950千円	
茨城県企業立地促進基金	現金	20,421,017千円	△ 2,051,607千円	18,369,410千円	
茨城県就職支援基金	現金	46,019千円	△ 1,086千円	44,933千円	
茨城県森林環境譲与税基金	現金	145,370千円	32,510千円	177,880千円	
茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金	現金	3,483,956千円	△ 1,649,555千円	1,834,401千円	
茨城県災害ボランティア活動支援基金	現金	36,165千円	24,501千円	60,666千円	
茨城県カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金	現金	20,000,400千円	399千円	20,000,799千円	
茨城県退職手当基金	現金	0千円	6,065,924千円	6,065,924千円	
茨城県公立学校情報機器整備基金	現金	0千円	0千円	0千円	
合計	現金	268,108,094千円	31,851,289千円	299,959,383千円	
	貸付金	143,341千円	△ 18,227千円	125,114千円	
	有価証券	40,939,154千円	3,481,684千円	44,420,838千円	
	備蓄物資	救助用物資	66,662点	41,490点	108,152点
		食糧品	222,040食	43,992食	266,032食
		水	238,260ℓ	44,004ℓ	282,264ℓ
美術品	0点	0点	0点		

4 歳計現金及び県債現在高の状況

(1) 歳計現金の状況

- ア 歳計現金は、歳入歳出決算額に一致している。
- イ 歳計現金の年度中の最大時の資金残は1,764億6,535万円である。
1日平均残高は914億2,566万6千円であり、前年度に比べると52億2,720万1千円の減である。
- ウ 資金の運用は、定期預金等で行われている。
預金利子は113万3千円であり、前年度に比べると1万8千円の増である。
- エ 一時借入金の借入限度議決額は1,500億円で、年度中の借入れは行っていない。

(2) 県債現在高の状況

ア 年度末現在高

会計名	令和4年度末		令和5年度 発行額	(上段) 令和5年度 償還額 (下段) 令和5年度 償還免除額 千円	令和5年度末		増減 B-A 千円	$\frac{B}{A}$ %	
	現在高A 千円	構成比 %			現在高B 千円	構成比 %			
一般会計	2,118,286,562	94.7	96,262,927	152,303,904 3,518	2,062,242,067	94.9	△ 56,044,495	97.4	
特別会計	119,116,275	5.3	98,628,700	107,272,675 294,100	110,178,200	5.1	△ 8,938,075	92.5	
内 訳	公債管理 (一般会計借換債)	0	—	91,156,500	91,156,500 0	0	—	0	—
	鹿島臨海工業地帯 造成事業	6,793,888	0.3	0	743,924 0	6,049,964	0.3	△ 743,924	89.1
	母子・父子・寡婦 福祉資金	544,510	0.0	0	2,628 0	541,882	0.0	△ 2,628	99.5
	中小企業事業資金	9,307,204	0.4	0	190,130 294,100	8,822,974	0.4	△ 484,230	94.8
	農業改良資金	275,777	0.0	0	242,777 0	33,000	0.0	△ 242,777	12.0
	港湾事業	49,498,256	2.2	5,197,200	4,064,857 0	50,630,599	2.3	1,132,343	102.3
	都市計画事業 土地区画整理事業	50,831,500	2.3	1,748,000	10,402,600 0	42,176,900	1.9	△ 8,654,600	83.0
	県立医療大学 附属病院	1,865,140	0.1	527,000	469,259 0	1,922,881	0.1	57,741	103.1
計	2,237,402,837	100.0	194,891,627	259,576,579 297,618	2,172,420,267	100.0	△ 64,982,570	97.1	

年度末の現在高は、2兆1,724億2,026万7千円であり、前年度に比べると、649億8,257万円(2.9%)の減である。なお、一般会計の償還免除額351万8千円は、災害援護資金貸付金の償還免除額である。また、中小企業事業資金特別会計の償還免除額2億9,410万円は、高度化資金貸付金の償還免除額である。

イ 年度末現在高の推移

年度 会計名		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数
一般会計		2,122,684,196	100.0	2,138,929,180	100.8	2,118,286,562	99.8	2,062,242,067	97.2
特別会計		150,925,882	100.0	133,055,741	88.2	119,116,275	78.9	110,178,200	73.0
内 訳	鹿島臨海工業地帯 造成事業	7,445,594	100.0	7,086,568	95.2	6,793,888	91.2	6,049,964	81.3
	母子・父子・寡婦 福祉資金	614,607	100.0	614,607	100.0	544,510	88.6	541,882	88.2
	中小企業事業資金	9,781,747	100.0	9,533,755	97.5	9,307,204	95.1	8,822,974	90.2
	農業改良資金	355,333	100.0	316,312	89.0	275,777	77.6	33,000	9.3
	港湾事業	52,364,959	100.0	50,326,552	96.1	49,498,256	94.5	50,630,599	96.7
	都市計画事業 土地区画整理事業	77,842,800	100.0	62,994,300	80.9	50,831,500	65.3	42,176,900	54.2
	県立医療大学 附属病院	2,520,842	100.0	2,183,647	86.6	1,865,140	74.0	1,922,881	76.3
計		2,273,610,078	100.0	2,271,984,921	99.9	2,237,402,837	98.4	2,172,420,267	95.5

(注) 指数は、令和2年度を100.0とした。

第 5 定期監査等の結果

1 定期監査等

定期監査等の結果は、次表のとおりである。

(令和5年9月～令和6年8月)

事 項	監査結果	内 容
事務事業	指導 1 件	事務事業の適法性・適正性 1 件
	意見 1 件	事務事業の適法性・適正性 1 件
組 織	指摘 2 件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産物・動物の売払いに係る一連の事務において、内部統制が機能せず、生産物・動物出納カードの未作成、売払代金の調定遅延、農産物検査手数料に係る支出負担行為決議票の作成遅延など、多数の不備や遅延があったことは適切でない。 (県立水戸農業高等学校) ・ 道路建設課が事務局を務める団体の事務において、担当職員が内部決裁を経ずに定期預金の解約や金融機関の払戻請求書への届出印の無断押印を行ったこと、また、内部決裁を経た後、支出決定額よりも多い金額を記載することにより、令和5年8月30日から令和6年4月25日までの間、計30回にわたり、合計3,252,070円を不正に引き出し、私的に使用していた。これは、届出印及び預金通帳の管理がずさんで、かつ管理監督者が払戻金額の確認や預金通帳の金額確認を行わなかったことに起因するものであり、組織としての管理体制が機能しておらず極めて不適切である。(道路建設課)
	注意 1 件	事務事業管理執行体制 1 件
収 入	指摘 1 件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車税(種別割)の課税事務において、内部統制が機能せず、県税条例改正時に改正漏れが発生したことにより、令和元年度から5年間に渡り、納税者3,156名に対し、税額を合計13,786,100円過大に課税したことは適切でない。(税務課)
	注意 4 件	調定事務関係 4 件
	指導 9 件	調定事務関係 7 件 収納事務関係 1 件 戻出事務関係 1 件
	意見 1 件	調定事務関係 1 件
支 出	指導 5 件	支出命令関係 4 件 支出事務手続関係 1 件
契 約	指摘 1 件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実習棟トイレ改修工事の入札において、内部統制が機能せず、最低制限価格の設定を誤り、本来失格者となるべき者を落札者としたことは適切でない。(県立石岡商業高等学校)
	注意 2 件	契約手続関係 1 件 契約方法関係 1 件
	指導 7 件	契約手続関係 5 件 契約事務関係 2 件
補助金その他 財政的援助	注意 1 件	補助金事務関係 1 件
現金及び 有価証券	指導 1 件	現金事務関係 1 件
財 産	注意 1 件	公有財産管理関係 1 件
	指導 1 件	物品処分手続関係 1 件
合 計	指摘 4 件 注意 9 件 指導 24 件 意見 2 件	

<参考> 監査結果の取扱区分

- ・指摘：事務事業の執行に著しく適正を欠き、是正又は改善を求める必要があると認められる事項
- ・注意：事務事業の執行に適正を欠き、的確な事務の執行等を促す必要があると認められる事項
- ・指導：事務事業の執行に大きな影響を及ぼさない誤り等の改善事項

意見…組織及び運営の合理化に資すると認められる事項

なお、監査結果（指摘、注意、指導）には、必要に応じて意見を付することができる。

茨 城 県 基 金 運 用 状 況
審 査 意 見 書

令和5年度茨城県基金運用状況審査意見書

1 審査対象

令和5年度基金運用状況の審査対象は、次のとおりである。

茨城県美術資料取得基金

茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

2 審査手続

審査に当たっては、知事から提出された令和6年3月31日現在の茨城県美術資料取得基金運用基金状況調書及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用基金状況調書について、

- ・運用基金状況調書の計数は、正確であるか
- ・運用は、設置の目的に沿って、所定の手続に従い、确实かつ効率的に行われているかに主眼を置き、関係諸帳票及び証書類と照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果も踏まえて、慎重に審査を行った。

3 審査の結果及び意見

(1) 審査結果

審査の結果、計数は正確であることを確認した。また、各基金とも設置の目的に沿って、所定の手続に従い、确实かつ効率的に運用されているものと認められた。

(2) 審査意見

今後とも基金の設置目的に沿って、需要動向を的確に把握し、确实かつ効率的な運用に努められたい。

4 審査対象の概要

(1) 茨城県美術資料取得基金

この基金は、茨城県近代美術館及び茨城県陶芸美術館の用に供するための美術資料を円滑かつ効率的に取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

美術資料取得基金運用状況

(単位 千円)

区 分	令和4年度末現在高	令 和 5 年 度		令和5年度末現在高
		増	減	
現 金	900,000	3,892	3,892	900,000
美術資料	0	3,892	3,892	0
計	900,000	7,784	7,784	900,000

ア 現金の増の欄389万2千円は、美術資料を処分した額である。

イ 現金の減の欄389万2千円は、美術資料を取得した額である。

令和5年度末の美術資料の現在高は0点であり、その増減状況は、次表のとおりである。

美術資料増減状況

区 分	令和4年度末現在高	令 和 5 年 度		令和5年度末現在高
		増	減	
美術資料	0 点	16 点	16 点	0 点

ウ 美術資料の増は、陶磁器16点を取得したことによるものである。

エ 美術資料の減は、陶磁器16点を一般会計に引き渡したことによるものである。

(2) 茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域又はこれに隣接する市町村の区域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るための資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況

(単位 千円)

区 分	令和4年度末現在高	令 和 5 年 度		令和5年度末現在高
		増	減	
現 金	67,087	18,229	0	85,316
貸 付 金	143,341	0	18,227	125,114
計	210,428	18,229	18,227	210,430

ア 新規の貸付けはなかった。なお、令和5年度末貸付金は、3企業(3件)に係るものである。

イ 現金の増は、企業貸付1,822万7千円が償還されたこと等によるものである。

ウ 貸付金の減は、企業貸付1,822万7千円が償還されたことによるものである。